

自己資本の状況

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	235,173	234,107
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808	67,808
うち、利益剰余金の額	170,618	169,479
うち、自己株式の額（△）	2,070	1,998
うち、社外流出予定額（△）	1,183	1,183
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,724	△2,195
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△4,724	△2,195
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	41	41
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8,085	9,055
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8,085	9,055
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,354	3,039
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 240,929	244,049
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,775	4,332
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,775	4,332
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1	20
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,200	3,175
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	7	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 5,985	7,537
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 234,944	236,511
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,491,293	2,489,267
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,079	13,511
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,079	13,511
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	82,647	86,525
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,573,941	2,575,792
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）（%）	9.12	9.18

（注）その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当中間会計期間 (2020年9月30日)	前中間会計期間 (2019年9月30日)
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	221,155	221,040
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243	62,243
うち、利益剰余金の額	162,166	161,978
うち、自己株式の額（△）	2,070	1,998
うち、社外流出予定額（△）	1,183	1,183
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	41	41
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,755	8,783
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,755	8,783
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,354	3,039
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	231,306	232,904
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,912	3,530
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,912	3,530
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,131	5,370
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	7	8
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,051	8,910
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	222,255	223,994
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,469,215	2,467,882
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,079	13,511
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	13,079	13,511
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	79,596	83,112
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,548,812	2,550,995
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) (%)	8.71	8.78

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	前中間会計期間 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
信用リスク オン・バランス				
1.現金	0	0	0	0
2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	4	4	4	4
7.国際開発銀行向け	—	—	—	—
8.地方公共団体金融機構向け	175	166	175	166
9.我が国の政府関係機関向け	301	474	301	474
10.地方三公社向け	2	17	2	17
11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	594	494	593	493
12.法人等向け	55,025	55,561	54,615	55,140
13.中小企業等向け及び個人向け	16,697	15,269	16,410	14,993
14.抵当権付住宅ローン	2,179	2,136	2,179	2,136
15.不動産取得等事業向け	11,240	10,994	11,310	11,042
16.三月以上延滞等	122	108	116	100
17.取立未済手形	1	1	1	1
18.信用保証協会等による保証付	130	173	130	173
19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20.出資等	3,028	2,547	3,108	2,627
21.上記以外	1,938	1,995	1,636	1,689
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	201	201	201	201
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	673	752	529	581
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
22.証券化	79	85	79	85
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	79	85	79	85
23.再証券化	—	—	—	—
24.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,747	3,449	2,747	3,449
（うちルック・スルー方式）	2,747	3,449	2,747	3,449
（うちマンデート方式）	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1,250%））	—	—	—	—
25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	540	523	540	523
26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
オン・バランス計	94,811	94,003	93,955	93,120
オフ・バランス				
1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
2.原契約期間が1年以下のコミットメント	205	181	205	181
3.短期の買戻関連偶発債務	13	7	13	7
4.特定の取引に係る偶発債務	39	66	39	66
5.NIF又はRUF	—	—	—	—
6.原契約期間が1年超のコミットメント	1,085	1,478	1,085	1,478
7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	624	622	624	622
9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	55	445	55	445
12.派生商品取引及び長期決済期間取引	1,086	1,128	1,086	1,128
カレント・エクスポージャー方式	1,086	1,128	1,086	1,128
派生商品取引	1,086	1,128	1,086	1,128
外為関連取引	795	628	795	628
金利関連取引	247	436	247	436
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
（カウンター・パーティー・リスク）	43	63	43	63
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
13.未決済取引	0	—	0	—
14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス計	3,111	3,929	3,111	3,929
CVAリスク	1,629	1,692	1,629	1,692
中央清算機関関連エクスポージャー	18	25	18	25
信用リスクに対する所要自己資本の額	99,570	99,651	98,715	98,768
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,461	3,305	3,324	3,183
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	103,031	102,957	102,039	101,952

- (注) 1.上記の記載方法についてはエクスポートの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満(百万円未満)のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポートの残高自体が無いものについては「-」で表記しております。
- 2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
- 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
- 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポートの種類に関わらず以下の適格格付機関が付した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
- 5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
- 6.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド等)に対するリスク・ウェイトのみなし計算においては、以下の算出方式があります。
「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「マナドート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
「蓋然性方式(250%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
「蓋然性方式(400%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。
- 7.ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは、原債務者の項目に合計して記載しております。
- 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポートは簡便的手法により算出しております。
- 9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポートの主な種類別残高

連結

(単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間(2019年9月30日)					当中間連結会計期間(2020年9月30日)				
	信用リスク・エクスポートの残高				三月以上延滞等エクスポートの残高	信用リスク・エクスポートの残高				三月以上延滞等エクスポートの残高
	対金融機関及び支払保証見返勘定	うち債券	うち派生商品取引			対金融機関及び支払保証見返勘定	うち債券	うち派生商品取引		
国内	5,060,393	2,742,891	616,263	57,824	4,469	5,259,100	2,866,284	805,500	81,045	4,011
国外	291,653	181,784	82,172	10,424	-	318,205	187,242	91,519	8,156	-
地域別計	5,352,047	2,924,675	698,435	68,249	4,469	5,577,306	3,053,527	897,020	89,201	4,011
製造業	581,607	504,012	11,593	5,641	115	598,325	539,262	6,577	4,622	553
農業、林業	4,606	4,605	-	-	24	4,262	4,261	-	-	4
漁業	3,972	3,883	50	-	0	6,680	6,591	50	-	16
鉱業、採石業、砂利採取業	9,880	8,224	-	-	-	7,894	6,232	-	5	-
建設業	105,962	98,288	2,353	1	211	126,153	117,866	3,094	5	286
電気・ガス・熱供給・水道業	92,042	76,153	-	78	0	89,060	80,526	-	169	-
情報通信業	18,409	17,580	450	13	1	16,088	15,302	400	19	38
運輸業、郵便業	338,566	313,387	18,532	1,573	69	366,544	346,216	14,615	641	230
卸売業、小売業	379,270	349,472	8,882	9,381	264	382,941	355,151	9,961	8,072	295
金融業、保険業	419,871	106,206	166,183	44,139	-	505,012	101,931	165,278	63,848	-
不動産業、物品賃貸業	387,994	381,320	4,605	497	399	392,011	385,577	4,496	392	318
宿泊業	9,688	9,688	-	-	205	9,102	9,100	-	-	7
飲食業	18,124	18,061	-	57	86	21,764	21,719	-	39	12
医療・福祉	110,544	110,507	-	31	349	116,799	116,770	-	18	109
その他のサービス	112,744	107,832	4,604	190	411	113,974	111,148	2,600	107	105
国・地方公共団体	1,920,371	252,741	475,456	6,595	-	2,151,448	289,831	669,094	11,194	-
その他 個人	559,106	557,926	-	-	2,265	545,386	544,256	-	-	1,929
個人以外	279,283	4,783	5,723	47	62	123,854	1,779	20,850	62	102
業種別計	5,352,047	2,924,675	698,435	68,249	4,469	5,577,306	3,053,527	897,020	89,201	4,011
1年以下	953,573	690,582	121,604	12,463	-	884,695	686,968	53,816	5,568	-
1年超3年以下	471,816	338,762	108,742	19,737	-	431,372	326,520	84,567	19,605	-
3年超5年以下	1,384,939	414,789	55,041	13,301	-	1,246,105	434,568	40,583	10,937	-
5年超7年以下	282,045	201,623	59,752	7,386	-	270,475	196,271	55,456	18,583	-
7年超10年以下	544,741	278,141	223,991	2,652	-	811,577	375,240	434,038	2,287	-
10年超	1,125,292	983,076	129,303	12,707	-	1,277,664	1,016,888	228,557	32,219	-
期間の定めのないもの	589,637	17,700	-	-	-	655,414	17,070	-	-	-
期間別計	5,352,047	2,924,675	698,435	68,249	-	5,577,306	3,053,527	897,020	89,201	-

- (注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート、及び証券化エクスポートを除きます。
- 2.エクスポートの残高には、オン・バランス取引は中間連結貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポートは含まれません。
- 3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポート方式を使用しております。
- 4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
- 5.「三月以上延滞等エクスポートの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポート及び引当割勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポートの額を記載しております。
- 6.ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポートは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポートについて、中間連結会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (2019年9月30日)					当中間会計期間 (2020年9月30日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち附属、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち附属、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	5,037,408	2,723,550	616,263	57,824	3,219	5,235,884	2,846,465	805,500	81,045	2,530
国外	291,653	181,784	82,172	10,424	—	318,205	187,242	91,519	8,156	—
地域別計	5,329,061	2,905,335	698,435	68,249	3,219	5,554,089	3,033,708	897,020	89,201	2,530
製造業	569,283	491,748	11,593	5,641	99	586,716	527,727	6,577	4,622	506
農業、林業	4,397	4,396	—	—	24	4,087	4,087	—	—	2
漁業	3,961	3,872	50	—	0	6,668	6,579	50	—	16
鉱業、採石業、砂利採取業	9,787	8,131	—	—	—	7,812	6,149	—	5	—
建設業	103,526	95,852	2,353	1	155	123,733	115,446	3,094	5	272
電気・ガス・熱供給・水道業	92,017	76,139	—	78	0	89,011	80,488	—	169	—
情報通信業	17,817	16,890	450	13	1	15,665	14,781	400	19	—
運輸業、郵便業	334,164	309,052	18,532	1,573	66	362,564	342,287	14,615	641	230
卸売業、小売業	375,228	345,437	8,882	9,381	239	379,015	351,250	9,961	8,072	173
金融業、保険業	420,865	106,330	166,183	44,139	—	505,943	102,000	165,278	63,848	—
不動産業、物品賃貸業	404,374	396,671	4,605	497	399	406,375	398,913	4,496	392	292
宿泊業	9,547	9,547	—	—	205	8,983	8,982	—	—	4
飲食業	17,576	17,513	—	57	76	21,249	21,205	—	39	10
医療・福祉	108,129	108,092	—	31	295	114,583	114,556	—	18	—
その他のサービス	110,162	105,217	4,604	190	375	111,330	108,472	2,600	107	75
国・地方公共団体	1,920,348	252,718	475,456	6,595	—	2,151,430	289,812	669,094	11,194	—
その他 個人	555,481	554,301	—	—	1,220	542,093	540,963	—	—	847
個人以外	272,390	3,420	5,723	47	58	116,826	—	20,850	62	98
業種別計	5,329,061	2,905,335	698,435	68,249	3,219	5,554,089	3,033,708	897,020	89,201	2,530
1年以下	956,612	693,638	121,604	12,463	—	887,232	689,511	53,816	5,568	—
1年超3年以下	467,208	334,153	108,742	19,737	—	426,340	321,519	84,567	19,605	—
3年超5年以下	1,377,246	407,096	55,041	13,301	—	1,236,777	425,246	40,583	10,937	—
5年超7年以下	277,207	196,785	59,752	7,386	—	267,832	193,629	55,456	18,583	—
7年超10年以下	543,307	276,707	223,991	2,652	—	811,293	374,956	434,038	2,287	—
10年超	1,126,428	984,212	129,303	12,707	—	1,277,651	1,016,875	228,557	32,219	—
期間の定めのないもの	581,050	12,741	—	—	—	646,960	11,970	—	—	—
期間別計	5,329,061	2,905,335	698,435	68,249	—	5,554,089	3,033,708	897,020	89,201	—

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
 2. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は中間貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
 3. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
 4. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
 5. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
 6. ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、中間会計期間末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)				当中間連結会計期間 (2020年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	9,197	9,991	9,197	9,991	9,062	8,864	9,062	8,864
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	9,197	9,991	9,197	9,991	9,062	8,864	9,062	8,864
製造業	1,027	1,021	1,027	1,021	1,065	1,168	1,065	1,168
農業, 林業	19	22	19	22	18	8	18	8
漁業	112	112	112	112	112	107	112	107
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	166	—	166	140	—	140	—
建設業	2,308	2,318	2,308	2,318	2,260	2,314	2,260	2,314
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	40	40	40	40	31	27	31	27
運輸業, 郵便業	180	179	180	179	255	182	255	182
卸売業, 小売業	1,270	1,419	1,270	1,419	1,508	1,784	1,508	1,784
金融業, 保険業	34	—	34	—	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	504	395	504	395	349	345	349	345
宿泊業	66	165	66	165	69	69	69	69
飲食業	258	215	258	215	215	204	215	204
医療・福祉	1,166	1,460	1,166	1,460	853	471	853	471
その他のサービス	410	365	410	365	340	222	340	222
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	1,796	2,109	1,796	2,109	1,840	1,957	1,840	1,957
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	9,197	9,991	9,197	9,991	9,062	8,864	9,062	8,864

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間 (2019年9月30日)				当中間会計期間 (2020年9月30日)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
国内	7,113	7,541	7,113	7,541	6,847	6,549	6,847	6,549
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	7,113	7,541	7,113	7,541	6,847	6,549	6,847	6,549
製造業	980	980	980	980	1,020	1,103	1,020	1,103
農業, 林業	18	21	18	21	17	6	17	6
漁業	111	112	111	112	112	107	112	107
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	166	—	166	140	—	140	—
建設業	2,300	2,305	2,300	2,305	2,248	2,298	2,248	2,298
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	38	37	38	37	29	26	29	26
運輸業, 郵便業	137	139	137	139	218	150	218	150
卸売業, 小売業	1,213	1,346	1,213	1,346	1,384	1,652	1,384	1,652
金融業, 保険業	34	—	34	—	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	499	391	499	391	345	340	345	340
宿泊業	59	160	59	160	63	63	63	63
飲食業	226	183	226	183	189	190	189	190
医療・福祉	1,074	1,321	1,074	1,321	725	369	725	369
その他のサービス	391	349	391	349	325	213	325	213
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	25	25	25	25	25	24	25	24
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	7,113	7,541	7,113	7,541	6,847	6,549	6,847	6,549

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2019年9月中間期)				当中間連結会計期間 (2020年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,594	9,055	7,594	9,055	8,333	8,085	8,333	8,085
個別貸倒引当金	9,197	9,991	9,197	9,991	9,062	8,864	9,062	8,864
合計	16,791	19,047	16,791	19,047	17,396	16,949	17,396	16,949

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2019年9月中間期)				当中間会計期間 (2020年9月中間期)			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,310	8,783	7,310	8,783	8,019	7,755	8,019	7,755
個別貸倒引当金	7,113	7,541	7,113	7,541	6,847	6,549	6,847	6,549
合計	14,423	16,324	14,423	16,324	14,866	14,304	14,866	14,304

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2019年9月中間期)	当中間連結会計期間 (2020年9月中間期)	前中間会計期間 (2019年9月中間期)	当中間会計期間 (2020年9月中間期)
製造業	976	58	976	58
農業, 林業	—	26	—	26
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	348	1	348	1
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	14	—	14	—
運輸業, 郵便業	84	—	84	—
卸売業, 小売業	1,065	180	1,065	180
金融業, 保険業	79	—	79	—
不動産業, 物品賃貸業	—	6	—	6
宿泊業	2	—	2	—
飲食業	66	12	66	12
医療・福祉	395	—	395	—
その他のサービス	34	284	34	284
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	6	5	—	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	3,073	576	3,067	570

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	86,961	1,991,382	110,831	2,209,109
10%以内	0	133,396	7,031	165,023
10%超 20%以内	114,014	119,976	168,492	79,813
20%超 35%以内	—	165,238	—	152,604
35%超 50%以内	326,173	3,208	411,284	385
50%超 75%以内	—	555,516	—	456,652
75%超 100%以内	82,673	1,623,421	100,863	1,565,162
100%超 150%以内	—	14,678	—	1,008
150%超 350%以内	—	10,533	—	9,533
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	609,822	4,617,351	798,503	4,639,293

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2019年9月30日)		当中間会計期間 (2020年9月30日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	86,961	1,991,358	110,831	2,209,089
10%以内	0	133,396	7,031	165,023
10%超 20%以内	113,988	119,865	168,472	79,694
20%超 35%以内	—	165,238	—	152,604
35%超 50%以内	326,173	3,077	411,284	259
50%超 75%以内	—	546,867	—	448,238
75%超 100%以内	82,672	1,612,267	100,862	1,553,861
100%超 150%以内	—	14,653	—	938
150%超 350%以内	—	9,088	—	7,825
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	609,795	4,595,812	798,482	4,617,534

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
2. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
4. ローンパーティシパーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
現金及び自行預金担保	67,694	89,470
適格債券担保	4,400	3,500
適格株式担保	3,049	2,880
適格金融資産担保合計	75,144	95,851
適格保証	84,460	133,514
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	84,460	133,514
合計	159,604	229,365

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
現金及び自行預金担保	67,694	89,470
適格債券担保	4,400	3,500
適格株式担保	3,049	2,880
適格金融資産担保合計	75,144	95,851
適格保証	84,460	133,514
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	84,460	133,514
合計	159,604	229,365

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。
 2. 適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
 3. 適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
 4. 保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
 ・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
 ・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
 5. 代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
 6. 信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額
連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2019年9月30日）					当中間連結会計期間（2020年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	12,057	56,191	68,249	68,202	—	10,473	78,727	89,201	89,139	—
派生商品 外為関連取引	11,325	23,464	34,790	34,743		9,802	17,450	27,253	27,190	
取引 金利関連取引	732	26,251	26,984	26,984		671	50,168	50,839	50,839	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ取引	0	6,475	6,475	6,475		0	11,109	11,109	11,109	
（トータル・レポート・オブ・リターン・マップ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レポート・オブ・リターン・マップ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	12,057	56,191	68,249	68,202	—	10,473	78,727	89,201	89,139	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,057	56,191	68,249	68,202	—	10,473	78,727	89,201	89,139	—

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間（2019年9月30日）	当中間連結会計期間（2020年9月30日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	47	62
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	47	62

(注) 1.東京証券取引所一部・二部の上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（2019年9月30日）					当中間会計期間（2020年9月30日）				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	(A) + (B) - (C)	
カレント・エクスポージャー方式	12,057	56,191	68,249	68,202	—	10,473	78,727	89,201	89,139	—
派生商品 外為関連取引	11,325	23,464	34,790	34,743		9,802	17,450	27,253	27,190	
取引 金利関連取引	732	26,251	26,984	26,984		671	50,168	50,839	50,839	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・デリバティブ取引	0	6,475	6,475	6,475		0	11,109	11,109	11,109	
（トータル・レポート・オブ・リターン・マップ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
（トータル・レポート・オブ・リターン・マップ）	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	12,057	56,191	68,249	68,202	—	10,473	78,727	89,201	89,139	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,057	56,191	68,249	68,202	—	10,473	78,727	89,201	89,139	—

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間（2019年9月30日）	当中間会計期間（2020年9月30日）
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	47	62
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	47	62

(注) 1.東京証券取引所一部・二部の上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	前中間会計期間 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
不動産	1,280	1,685	1,280	1,685
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—
その他	707	3,339	707	3,339
合計	1,987	5,025	1,987	5,025

(注) 1.中間(連結)貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を記載しております(オフバランス取引は該当ありません)。

2.再証券化エクスポージャーは保有していません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	3,408	20
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,987	79	1,616	64
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	1,987	79	5,025	85

単体

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (2019年9月30日)		当中間会計期間 (2020年9月30日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	3,408	20
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	1,987	79	1,616	64
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	1,987	79	5,025	85

(注) 1.中間(連結)貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を記載しております(オフバランス取引は該当ありません)。

2.再証券化エクスポージャーは保有していません。

3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付機関が付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。

5.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場にたった取引は該当ありません。

出資等

出資等の中間（連結）貸借対照表計上額等 連結

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間（2019年9月30日）		当中間連結会計期間（2020年9月30日）	
	中間連結貸借対照表価額	時価	中間連結貸借対照表価額	時価
上場	139,842		128,590	
非上場	32,936		39,050	
合計	172,779	172,779	167,641	167,641

単体

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間（2019年9月30日）		当中間会計期間（2020年9月30日）	
	中間貸借対照表価額	時価	中間貸借対照表価額	時価
上場	139,375		128,207	
非上場	35,065		41,154	
合計	174,441	174,441	169,362	169,362

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	前中間会計期間 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
売却損益	2,409	2,601	2,409	2,601
償却額	—	8,663	—	8,663

(注) 「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ、中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	前中間会計期間 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
評価損益	53,459	45,056	53,083	44,763

中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	連結		単体	
	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	前中間会計期間 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
ルック・スルー方式	169,040	233,714	169,040	233,714
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—	—	—
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
合計	169,040	233,714	169,040	233,714

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
 2. 「マンドート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。
 3. 「蓋然性方式（250%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。
 4. 「蓋然性方式（400%）」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。
 5. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。

金利リスク

連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	前中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1	上方パラレルシフト	25,375	14,541	3,701	
2	下方パラレルシフト	12,124	23,522	7,387	
3	スティープ化	15,479	6,978		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	25,375	23,522	7,387	
		ホ		ハ	
		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)		前中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
8	自己資本の額	234,944		236,511	

単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間会計期間 (2020年9月30日)	前中間会計期間 (2019年9月30日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)	前中間会計期間 (2019年9月30日)
1	上方パラレルシフト	25,375	14,541	3,690	
2	下方パラレルシフト	12,497	23,736	7,415	
3	スティープ化	15,479	6,978		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	25,375	23,736	7,415	
		ホ		ハ	
		当中間会計期間 (2020年9月30日)		前中間会計期間 (2019年9月30日)	
8	自己資本の額	222,255		223,994	